

熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ(仮称)

○趣旨

M7クラスの地震は全国どこでも発生しうることから、平成28年4月熊本地震における被害を教訓とし、全国における地震災害への対応策向上方策を検討するため、中央防災会議に設けられている防災対策実行会議の下にワーキンググループを設置する。

○論点

- ・大規模地震における自治体支援のあり方
- ・大規模地震を想定した事前の備え
- ・避難生活を改善するための措置
- ・物資支援のあり方
- ・大規模地震における自助・共助のあり方
など



撮影箇所:南阿蘇村 提供:国土地理院

○スケジュール

- ・設置は本年7月(予定)
- ・とりまとめは本年中(予定)

○メンバー(案)

- (主査) 河田 恵昭 京都大学 名誉教授・関西大学 理事
人と防災未来センター所長
- (委員) 大原 美保 国立研究開発法人土木研究所
水災害・リスクマネジメント国際センター主任研究員
- 国崎 信江 危機管理教育研究所 危機管理アドバイザー
- 栗田 暢之 認定NPO法人レスキューストックヤード 代表理事
- 齋藤 充 日本通運株式会社 代表取締役副社長
- 田村 圭子 新潟大学 危機管理室教授
- 土屋 厚子 静岡県 健康福祉部医療健康局 健康増進課長
- 福和 伸夫 名古屋大学 減災連携研究センター長
- 目黒 公郎 東京大学 教授(生産技術研究所 都市基盤安全工学国際センター長)
- 矢野 裕児 流通経済大学 流通情報学部 教授
- 蒲島 郁夫 熊本県知事
- 荒木 泰臣 熊本県嘉島町長
- 日置 和彦 熊本県西原村長
- 行政委員 内閣官房、消防庁、厚生労働省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省、防衛省、環境庁